

2011年10月17日

滋賀県知事 嘉田由紀子様

日本共産党滋賀県委員会

委員長 奥谷 和美

県政対策委員長 節木三千代

### 北川ダム事業の中止を求める要望書

滋賀県が安曇川河川改修・整備事業について、当面、河川改修と河道整備で対応しながらも、将来には北川ダムも選択肢の一つとしていることについて、日本共産党は、きっぱりと北川ダムの計画を断念するよう求めます。

県は、国土交通省の要請に基づいて「北川ダム建設事業『検討の場』」を設け、県としての考え方を、安曇川の治水安全度を長期的な目標として1/100とするものの、当面の整備目標として、県内の他の河川とのバランスを考慮し約1/30とする案を提示し、パブリックコメント手続きを経て、国に報告するとしています。

県は3つの案について、実現性と費用、地域社会の影響、環境への影響、「地先の安全度」などから比較し、いわゆる第3案が「最も優れている」とされました。ダム建設を当面の課題に掲げる2案はもとより、第3案も、当面の事業のあと「ダムも選択肢のひとつになる」としており、いずれもダム建設を内包する案となっています。

2003年3月、日本共産党県会議員団は「北川ダム計画の問題と安曇川の治水に関する調査報告」をまとめ、1/100の基本高水流量の計画が過大であることを明らかにしました。また地形や、二線堤やかすみ堤などの洪水軽減施設が存在することも考慮して、適切な基本高水流量を設定すれば、ダムによらない安曇川の治水対策は可能であることを示しました。

今回の検討で滋賀県が当面、約1/30としたことは、私たちの調査報告の立場から評価できます。しかし県は依然として、治水安全度の長期目標を1/100として北川ダムの「選択肢」を残し、「ダムは凍結か」と聞かれた知事が言葉を濁す対応しかとれない要因になっています。9月県議会の北川ダム決議は、ダム計画の明確化をせまるものであり、県の対応が、こうしたダム推進の巻き返しの動きをよんでいます。

治水対策は、完成に数十年かかるダム計画よりも、現実的、効果的なものでなければなりません。ダム計画を維持することは、県が同じ考え方で芹谷ダム計画を中止したことと整合性がなく、このさい県は、北川ダム中止を明確にすべきです。

以上要望します。